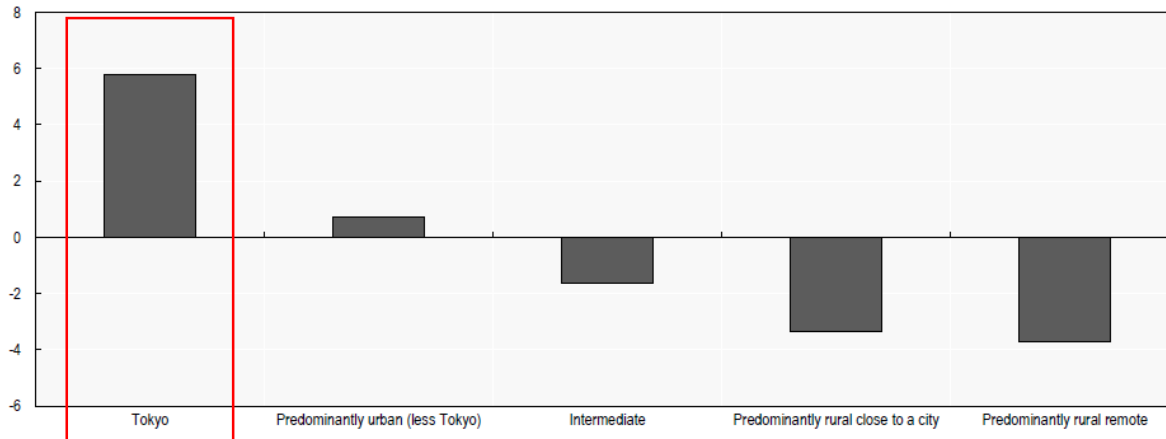


○ 人口移動の状況は国によって異なる。

(日本) 図5 地域別分類で見た総人口に占める国内移住の割合 (%) (2004~2014年)

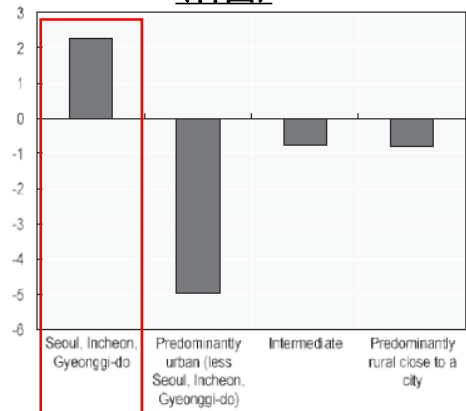


各国内の主要都市(都市圏)

図6 サブ・リージョンの総人口に占める国内移住の割合 (%)

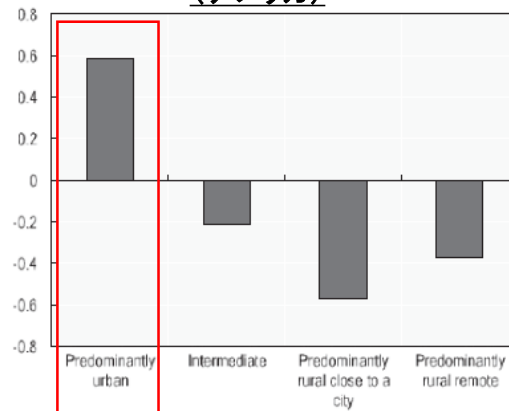
South Korea, 2004-14

(韓国)



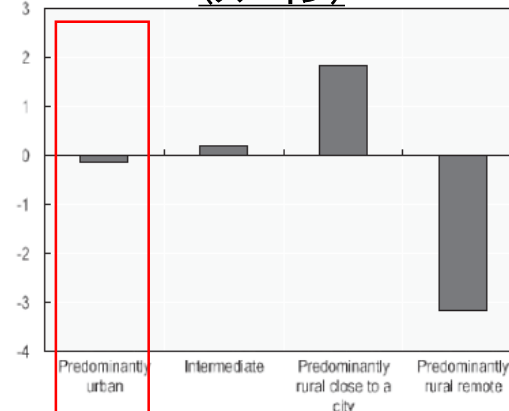
USA, 2001-11

(アメリカ)



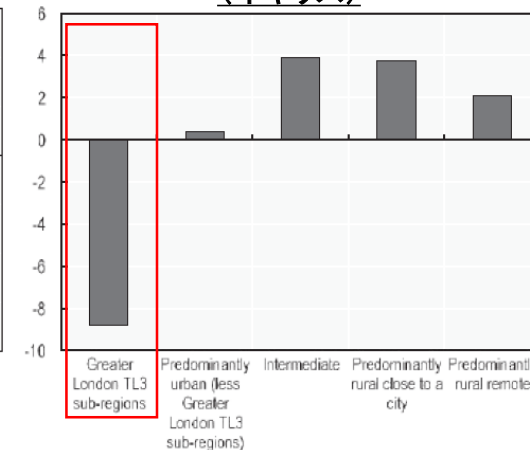
Spain, 2004-14

(スペイン)



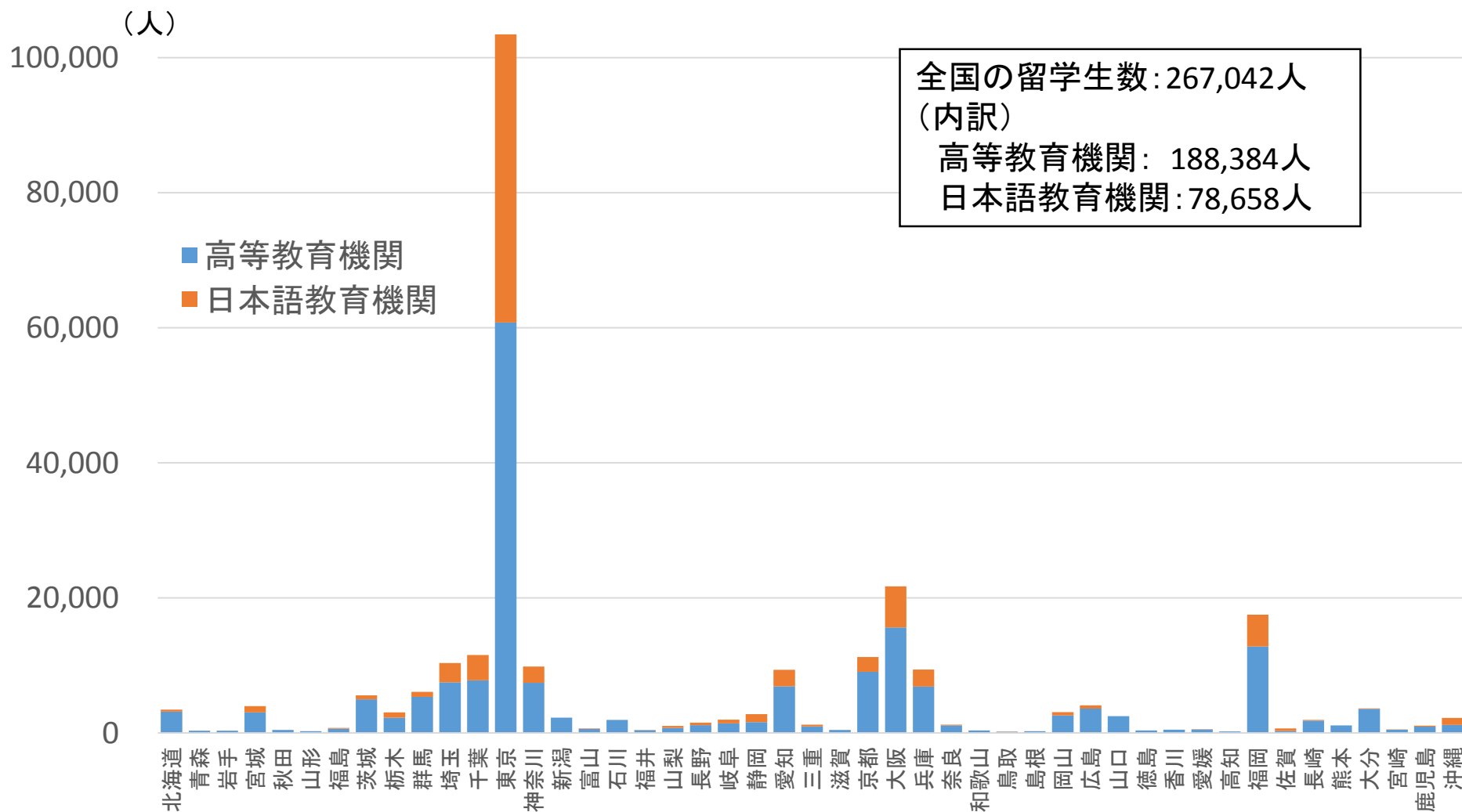
United Kingdom, 2003-13

(イギリス)



(出所) OECD地域別統計 (データベース)。 <http://dx.doi.org/10.1787/6b288ab8-en>.

都道府県別留学生数（平成29年5月1日現在）



※高等教育機関: 大学院、大学(学部)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)、準備教育課程

平成28年度外国人留学生進路状況調査

(上段:留学生数(人)／下段:構成比)

学種	進路状況								
	日本国内				出身国(地域)	日本・出身国 (地域)以外	小計	不明	卒業(修了) 留学生総数
	就職	進学	その他	計					
博士課程	534	49	670	1,253	1,361	140	2,754	321	3,075
	19.4%	1.8%	24.3%	45.5%	49.4%	5.1%	100.0%		
修士課程	3,205	1,559	1,063	5,827	3,216	331	9,374	616	9,990
	34.2%	16.6%	11.3%	62.2%	34.3%	3.5%	100.0%		
専門職学位課程	321	56	110	487	403	42	932	71	1,003
	34.4%	6.0%	11.8%	52.3%	43.2%	4.5%	100.0%		
大学(学部)	4,550	1,871	1,000	7,421	3,129	336	10,886	804	11,690
	41.8%	17.2%	9.2%	68.2%	28.7%	3.1%	100.0%		
短期大学	221	113	33	367	80	2	449	5	454
	49.2%	25.2%	7.3%	81.7%	17.8%	0.4%	100.0%		
高等専門学校	17	128	2	147	19	0	166	0	166
	10.2%	77.1%	1.2%	88.6%	11.4%	0.0%	100.0%		
専修学校(専門課程)	5,532	8,632	3,018	17,182	2,467	78	19,727	211	19,938
	28.0%	43.8%	15.3%	87.1%	12.5%	0.4%	100.0%		
準備教育課程	113	1,860	22	1,995	274	2	2,271	11	2,282
	5.0%	81.9%	1.0%	87.8%	12.1%	0.1%	100.0%		
計	14,493	14,268	5,918	34,679	10,949	931	46,559	2,039	48,598
	31.1%	30.6%	12.7%	74.5%	23.5%	2.0%	100.0%		

(参考) 日本語教育機関

学種	日本国内				出身国 (地域)	日本・出身国 (地域)以外	小計	不明	卒業(修了) 留学生総数
	就職	進学	その他	計					
日本語教育機関	2,345	34,221	1,193	37,759	4,940	118	42,817	286	43,103
	5.5%	79.9%	2.8%	88.2%	11.5%	0.3%	100.0%		

※「その他」には、卒業(修了)後引き続き就職活動中の者等を含む。

※「不明」とは、進路がわからない者をいう。

- 日本再興戦略改訂2016（平成28年6月2日閣議決定）において、
「外国人留学生の日本国内での就職率を現状の3割から5割に向上させる」としている。

【日本再興戦略改訂2016（平成28年6月2日閣議決定）（抜粋）】

- Ⅲ イノベーション・ベンチャー創出力の強化、チャレンジ精神にあふれる人材の創出等
- 2. 多面的アプローチによる人材の育成・確保等 2-3. 多様な働き手の参画
- (2) 新たに講ずべき具体的施策 iv) 外国人材の活用
- ②外国人留学生、海外学生の本邦企業への就職支援強化

外国人留学生の日本国内での就職率を現状の3割から5割に向上させることを目指し、留学生に対する日本語教育、中長期インターンシップ、キャリア教育などを含めた特別プログラムを各大学が設置するための推進方策を速やかに策定し、（中略）来年度より、各大学が同プログラムを策定することを支援する。

基本目標 (成果指標、2020年)

① 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする

◆若者雇用創出数(地方)

2020年までの5年間で30万人 現状:18.4万人

◆若い世代の正規雇用労働者等の割合

2020年までに全ての世代と同水準

15~34歳の割合:94.3%(2016年)

全ての世代の割合:94.5%(2016年)

◆女性の就業率 2020年までに77%:72.7%(2016年)

主要施策とKPI

○地域の中核企業、中核企業候補支援

- ・3年間で2,000社支援(地域未来投資促進法の活用等)
- ・地域中核企業候補等の先導的プロジェクトを5年間で1,000支援し、平均売上高を5年間で3倍(60億円)

○観光業を強化する地域における連携体制の構築

- ・訪日外国人旅行消費額8兆円:3兆7,476億円(2016年)
- ・世界水準のDMOの形成数100

○農林水産業の成長産業化

- ・6次産業化市場10兆円:5.5兆円(2015年度)
- ・農林水産物等輸出額 1兆円:7,502億円(2016年)

主な施策

①生産性の高い、活気に溢れた地域経済実現に向けた総合的取組

- ・地域の技の国際化、地域の魅力のブランド化、地域のしごとの高度化
- ・創業支援・起業家教育、事業承継の円滑化、事業再生、経営改善支援等
- ・地域経済牽引事業の促進、近未来技術の実装、生活産業の実装等

②観光業を強化する地域における連携体制の構築

- ・DMOを核とする観光地域づくり・ブランディングの推進、受入環境整備
- ・多様な地域資源(文化、スポーツ、産業遺産等)を活用したコンテンツづくり

③農林水産業の成長産業化

- ・輸出プロモーション・ブランディング戦略の立案・実行、農村地域への産業の導入の促進等に関する法律による雇用と所得の創出

④地方への人材還流、地方での人材育成、雇用対策

- ・「プロフェッショナル人材戦略拠点」の活用促進等

地域資源を活用した「しごと」づくり

一次産品や観光資源、スポーツ資源、ものづくり技術など、優れた地域資源を活用した魅力ある「しごと」の創出を進める。

以下のような具体的施策に対し、「しごと」づくりへの挑戦を地方創生推進交付金等により支援する。

ローカル・ブランディング（地域の魅力のブランド化）

- ▶ 民間投資を呼び込める先導的地域商社事業の開始・拡大
- ▶ 日本版DMOを核とした地域の個性を活かした魅力ある観光地域づくり
- ▶ 地域の農林水産物・食品の輸出拡大および世界への魅力発信



冷凍補助装置を活用したブランド牡蠣（島根県海士町）

ローカル・イノベーション（地域の技の国際化）

- ▶ 地域の中核企業候補等が取り組もうとする先導的プロジェクトに対するグローバル・ネットワーク協議会※1等による事業化戦略・販路開拓支援



炭素繊維市場作りの一翼を担う小松精練の“fa-bo”（石川県小松市）

ローカル・サービス生産性の向上（地域のしごとの高度化）

- ▶ サービス生産性向上に向けた各種取組※2への支援



優れたサービスの横展開を促す日本サービス大賞の実施

地域経済を牽引する事業への投資促進

ソーシャルベンチャー※3の活用促進

プロフェッショナル人材の獲得支援

※1 国際市場に通用する事業化等に精通した専門家であるグローバル・コーディネーターを組織化した推進組織。

※2 サービス大賞等を通じた先進事例の普及、サービス人材の育成、サービス生産性向上に取り組む自治体の連携促進等

※3 補助金依存体質に陥らないよう、社会性と事業性の両立を目指し、明確なビジネスモデルと堅実な事業ガバナンスによって民間の資金を呼び込める持続可能な社会的事業を開発・実施する事業者

若者を中心とした地方における「しごと」づくり

—創業支援・事業承継支援—

- ◆地方こそチャンスがあると若者たちが感じられるよう、あらゆる政策手段を総動員し、地方におけるしごとづくり（創業・事業承継等）を推進
- ◆若者ならではの、斬新なアイデアで地方の魅力を活かした創業を支援
- ◆団塊世代の経営者の引退時期を控え、今後10年間は、事業承継問題に集中的に取り組む

- ◆地方公共団体による創業支援・事業承継の先導的な取組を、地方創生推進交付金等により積極的に支援

【地方創生推進交付金を活用したベンチャー支援】



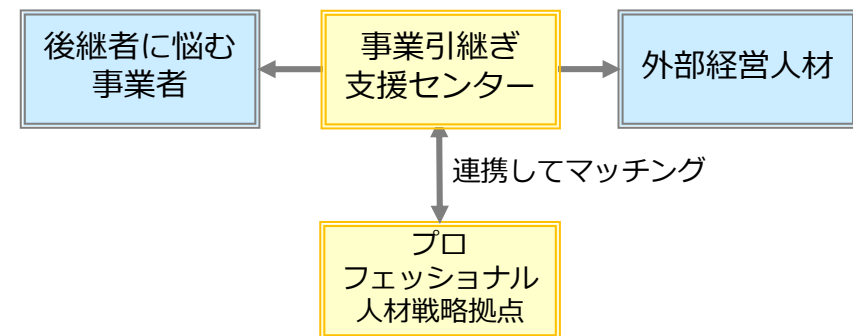
岡山県西粟倉村 ローカルベンチャースクールの様子

<西粟倉村の取組の成果>

- 移住起業家：29名、新規事業による雇用創出：89名（平成21年～平成28年）
- ローカルベンチャー売上額：1億円（平成21年）→9.4億円（平成28年）

- ◆地域の事業承継ニーズに応え、事業引継ぎ支援センターと「プロフェッショナル人材戦略拠点」が連携して、外部の経営人材をマッチング

【事業引継ぎ支援センターと「プロ人材拠点」の連携】



世界水準のDMO（先駆的インバウンド型DMO）の形成・確立に向けて

日本版DMO登録制度における登録法人数は順調に増加（※）しており、先進的な取組を進めるDMOが現れ始めている一方で、観光地経営に係るノウハウや人材の不足など、課題を抱えている地域も少なくない。

優良事例の深掘り・横展開を図るとともに、「情報支援」「人材支援」「財政支援」の「3本の矢」による地域支援により、全国的な取組水準の引き上げを図る。

2020年までに全国で世界水準のDMO（先駆的インバウンド型DMO）を100組織形成することを目指す

情報支援

- ・ DMOの活動を支援するシステム・ツール「DMOネット」の提供

人材支援

- ・ 「地方創生カレッジ」の提供による人材育成の支援

財政支援

- ・ 地方創生推進交付金 等

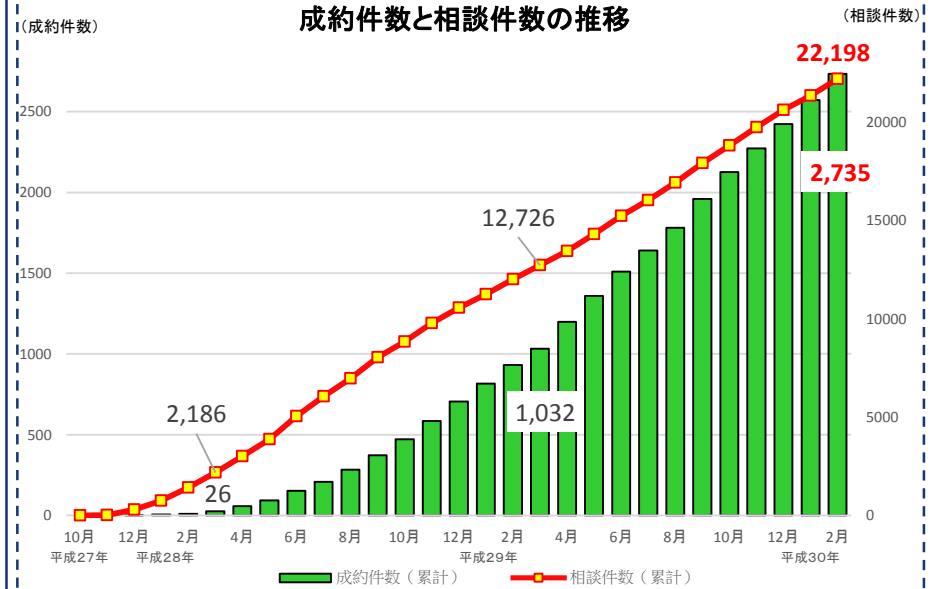
(注) DMO : Destination Management/Marketing Organization

地域の多様な関係者を巻き込みつつ、科学的アプローチを取り入れた観光地域づくりを行う舵取り役となる法人

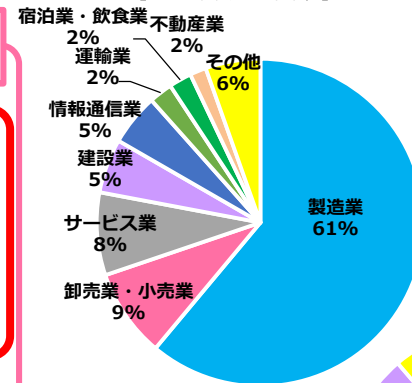
※日本版DMO登録数：70法人、日本版DMO候補法人登録数：128法人（H30.3.30時点）

プロフェッショナル人材事業

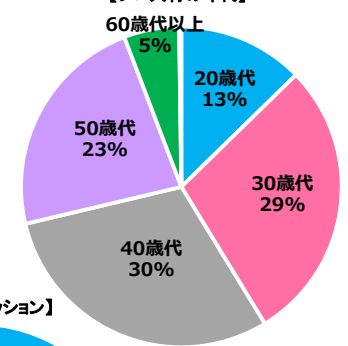
- 各道府県は、潜在成長力ある地域企業に対し、プロフェッショナル人材の採用支援活動を行う、「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、平成28年1月頃から、本格的に活動を開始した。
- 各拠点は、地域企業の経営者を対象に、成長戦略や人材戦略への関心を引きつけるセミナー等の活動を展開しつつ、成長が期待される企業に個別に接触し、経営者に「攻めの経営」と新たな事業展開を促すことで、プロ人材に対する有望かつ明確なニーズを発掘し、人材市場に発信する。
- 地域金融機関や各種支援機関等とも、有望企業の発掘やその成長戦略の策定などで積極的に連携。各地の拠点同士で協力しながら、都市部の大企業との人材交流の拡大や都市部のプロ人材に対する地域経済の潜在力アピールなどの活動を展開。日本人材機構や、人材ビジネス事業者とも密接に連携しつつ、様々な形で、プロ人材の還流実現に取り組む。



【プロ人材受入企業業種】



【プロ人材の年代】



【プロ人材のミッション】

